

利用に関する声明	フロンティア不動産投資法人は、2022年1月1日から12月31日の期間について、GRIスタンダードを参照し報告しています。
利用したGRI 1	GRI 1: 基礎 2021

開示事項		掲載箇所
GRI 2: 一般開示事項2021		
2-1	組織の詳細	プロフィール 投資法人の仕組み
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	ESGレポート・GRIスタンダード対照表 財務諸表の対象となる事業体はありません。
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	ESGレポート・GRIスタンダード対照表 サステナビリティに関する報告期間は原則として1月1日から12月31日としていますが、一部当該期間以外の内容も記載しています。また、報告サイクルは年次とします。 お問い合わせ
2-4	情報の修正・訂正記述	修正・訂正はありません。
2-5	外部保証	ESGデータ集
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	(有価証券報告書) p.7 投資法人の目的及び基本的性格 FRIの特色 投資法人の仕組み
2-7	従業員	従業員への取組み
2-8	従業員以外の労働者	従業員への取組み
2-9	ガバナンス構造と構成	投資法人のコーポレート・ガバナンス サステナビリティ推進体制 (有価証券報告書) p.12 投資法人の機構 (運用体制報告書) p.10 投資法人及び資産運用会社の運用体制
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	投資法人規約
2-11	最高ガバナンス機関の議長	(運用体制報告書) p.5 投資法人及び資産運用会社の運用体制等 (有価証券報告書) p.12 投資法人の機構 (運用体制報告書) p.14 利益相反取引への取組み等 役員一覧 (資産運用会社ウェブサイト) マネジメントメンバー紹介
2-12	インパクトの管理を監督する最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制 マテリアリティ (重要課題) ステークホルダーとの対話 リスク管理
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティ推進体制
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制
2-15	利益相反	(有価証券報告書) p.182 本投資法人に関する利益相反対策ルール (運用体制報告書) p.14 利益相反取引への取組み等 主要な投資主の状況
2-16	重大な懸念事項の伝達	サステナビリティ推進体制
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	サステナビリティ推進体制
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	サステナビリティ推進体制
2-19	報酬方針	(有価証券報告書) p.47 管理報酬等
2-20	報酬の決定プロセス	(有価証券報告書) p.47 管理報酬等
2-21	年間総報酬額の比率	投資法人は従業員を雇用していないため、該当はありません。資産運用会社の当該情報は現時点では開示しておりません。
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップコミットメント
2-23	方針声明	サステナビリティに関する方針 人権尊重に関する方針 (資産運用会社ウェブサイト) 経営理念・運用方針 (スポンサーウェブサイト) 三井不動産ウェブサイト 人権

開示事項		掲載箇所
2-24	方針声明の実践	マテリアリティ (重要課題) サステナビリティ推進体制
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	サステナビリティに関する方針 マテリアリティ (重要課題) サステナビリティ推進体制 環境負荷低減に向けた目標 コンプライアンス
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	お問い合わせ コンプライアンス (資産運用会社ウェブサイト) プライバシーポリシー
2-27	法規制遵守	投資法人のコーポレート・ガバナンス
2-28	会員資格を持つ団体	(資産運用会社ウェブサイト) 会社概要
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーとの対話
2-30	労働協約	投資法人は従業員を雇用していないため、該当はありません。資産運用会社は団結権、団体交渉権、争議権等の権利を認めておりますが労働協約はありません。
GRI 3: マテリアルな項目 2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティ (重要課題)
3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ (重要課題)
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	サステナビリティに関する方針 マテリアリティ (重要課題)
GRI 302: エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	ESGデータ集
302-2	組織外のエネルギー消費量	ESGデータ集
302-3	エネルギー原単位	ESGデータ集
302-4	エネルギー消費量の削減	ESGデータ集
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—
GRI 303: 水と廃水2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	環境課題への取組み 環境負荷低減に向けた目標
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—
303-3	取水	—
303-4	排水	—
303-5	水消費	ESGデータ集
GRI 305: 大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	ESGデータ集
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	ESGデータ集
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	ESGデータ集
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	ESGデータ集
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	ESGデータ集
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—
GRI 306: 廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	ESGデータ集 サステナビリティに関する方針 環境課題への取組み
306-3	発生した廃棄物	ESGデータ集
306-4	処分されなかった廃棄物	ESGデータ集
306-5	処分された廃棄物	—
GRI 404: 研修と教育 2016		
404-1	従業員1人あたりの年間平均研修時間	従業員への取組み
404-2	従業員スキル向上プログラム、移行支援プログラム	従業員への取組み
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	従業員への取組み 全従業員(100%)を対象に年3回の定期的なレビューを実施しています。